**憲法共同センター　１０月スポット（案）**

みなさん、

私たちは労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡、増税に反対する請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

みなさん、

岸田政権が発足して2年が経ちました。「国民の声を聞く」との言葉とは裏腹に、実際には外交、安全保障、くらし、社会保障などあらゆる分野で、国民の声を無視しているのが岸田政権です。

9月の内閣改造後、記者会見で岸田首相は2年間の政権を振り返り、「防衛力の抜本的強化に踏み出す決断をした」と自賛しました。岸田政権が、国民の理解を得ずに強行している敵基地攻撃能力の保有と軍備拡大は、想像を絶する危険なものです。

先の通常国会では、5年間で43兆円もの税金を軍事費に投入するための「軍拡財源確保法」の成立が強行されました。この大軍拡が達成されれば、日本の軍事費はロシアを追い抜きアメリカ、中国に次いで世界第3位になります。

その内容は、鹿児島から台湾周辺に至る南西諸島への長距離ミサイル群の配備、イージス艦発射のトマホークミサイル400基の導入、F35ステルス戦闘機を搭載できる護衛艦の空母への改造、核兵器や生物・化学兵器などの攻撃を受けることも想定した自衛隊司令部の地下化など、まさに全面戦争に備えたものです。それらは、日本をアメリカによる対中国軍事戦略の最前線基地にすることを意味します。自衛隊が米軍と一体となって先制攻撃をおこなえば、報復を招き、日本に戦火を呼び込むことは避けられません。

防衛省は、来年2024年度予算案の概算要求で、過去最大の7.7兆円を計上しました。前年度から1兆円近く増え、2年前からは実に2兆円以上の増加です。いま多くの国民が物価高に苦しむなか、ただでさえ不十分な暮らしや教育、社会保障などの予算が軍事費に圧迫され、私たちの暮らしは立ち行かなくなります。

いま、私たちは「市民に負担を押しつける軍拡、増税はやめること、戦争の準備ではなく、憲法にもとづく平和外交こそ強めること」を求める署名に取り組んでいます。どうぞご協力ください。

みなさん、

岸田首相が、来年9月までの自民党総裁任期中の改憲を表明しているのも、戦争する国づくりと軌を一にしたものです。

9条に自衛隊を明記する改憲を実現することによって、9条の制約を完全に取り払おうという企てに他なりません。

戦後の日本は、戦争の惨禍を再び繰り返してはならないと誓って再出発しました。岸田政権が推し進める敵基地攻撃能力の保有と大軍拡は、戦後の国のあり方を根底から覆します。戦争国家づくりは、一刻も早く終わらせなければなりません。

政治の責任は戦争を回避するために知恵と力を尽くすことです。日本は憲法9条を生かした平和外交に積極的に取り組むべきです。核兵器禁止条約に率先して署名・批准し、被爆国として核兵器廃絶の先頭に立つべきです。

戦争の準備ではなく、平和の準備のために力を尽くす政治の実現をご一緒に求めていきましょう。「憲法改悪を許さない全国署名」にぜひご協力ください。

　みなさん、

先の通常国会では、保険証を廃止するマイナンバー法や、難民の命を危険にさらす入管法の改悪なども強引に成立させられました。これらの悪法は、基本的人権の尊重をうたう憲法の精神に逆行するものです。しかし、欠陥だらけのマイナンバーカードを無理やり押し付けようとする岸田政権に対しては、国民の不安と怒りがまき起こり、内閣支持率は急落しています。

9月の内閣改造では、マイナンバーカードの問題を担当してきた閣僚や、消費税のインボイス制度を推し進めた閣僚を留任させました。また自民党役員人事では、統一協会との癒着や「政治とカネ」の問題の当事者を幹部に登用するなど、国民の不安と疑問を軽視する岸田政権の姿勢があらわとなり、国民から厳しい目が向けられています。

憲法を蔑ろにし、大軍拡・大増税路線を推し進める政治にストップをかけましょう。岸田政権を退陣に追い込み、国民の命と暮らしを大事にする政治に変えましょう。

みなさんのその思いを、私たちが呼びかけている署名にぜひ託してください。